

取組一覧表の更新について

令和7年2月12日

流域治水とは【「流域治水」の基本的な考え方より(国土交通省 水管理・国土保全局)】

- 流域治水とは、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域(雨水が河川に流入する地域)から氾濫域(河川等の氾濫により浸水が想定される地域)にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方です。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 **集水域**
 [県・市、企業、住民]
 雨水貯留浸透施設の整備、
 ため池等の治水利用

流水の貯留

流水の貯留 **河川区域**
 [国・県・市・利水者]
 治水ダムの建設・再生、
 利水ダム等において貯留水を
 事前に放流し洪水調節に活用
 [国・県・市]
 土地利用と一体となった遊水
 機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]
 河床掘削、引堤、砂防堰堤、
 雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]
 「粘り強い堤防」を目指した
 堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／ **氾濫域**
住まい方の工夫
 [県・市、企業、住民]
 土地利用規制、誘導、移転促進、
 不動産取引時の水害リスク情報提供、
 金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
 [国・県・市]
 二線堤の整備、
 自然堤防の保全



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 **氾濫域**
 [国・県]
 水害リスク情報の空白地帯解消、
 多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]
 長期予測の技術開発、
 リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]
 工場や建築物の浸水対策、
 BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]
 不動産取引時の水害リスク情報
 提供、金融商品を通じた浸水対
 策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]
 官民連携によるTEC-FORCEの
 体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]
 排水門等の整備、排水強化

○天竜川上流域において流域治水プロジェクトを策定するために令和2年8月に「天竜川上流 流域治水協議会」を設立。
○令和3年3月に「天竜川上流 流域治水プロジェクト」を策定。

[illegible]

流域治水プロジェクト策定までの流れ

〈令和2年〉
8月20日

8月28日

10月13日

11月 6日
~
11月27日

〈令和3年〉
3月4日

3月30日

関係機関事前打合せ（準備会）

第1回 天竜川上流 流域治水協議会

9月17日 幹事会

第2回 天竜川上流 流域治水協議会

流域治水キャラバンの実施

2月16日 幹事会

第3回 天竜川上流 流域治水協議会

天竜川上流 流域治水プロジェクト公表

協議会

日時：令和2年10月13日（火）14:30～
会場：伊那市役所1F多目的ホール
出席：諏訪・上伊那・下伊那圏域の26市町村、
長野県

国土交通省
河川事務所
上流河川事務所
中流河川事務所
下流河川事務所
流域総合開発センター
ダム建設センター
水資源総合センター
水防センター
水質管理センター
水環境センター
水文化センター



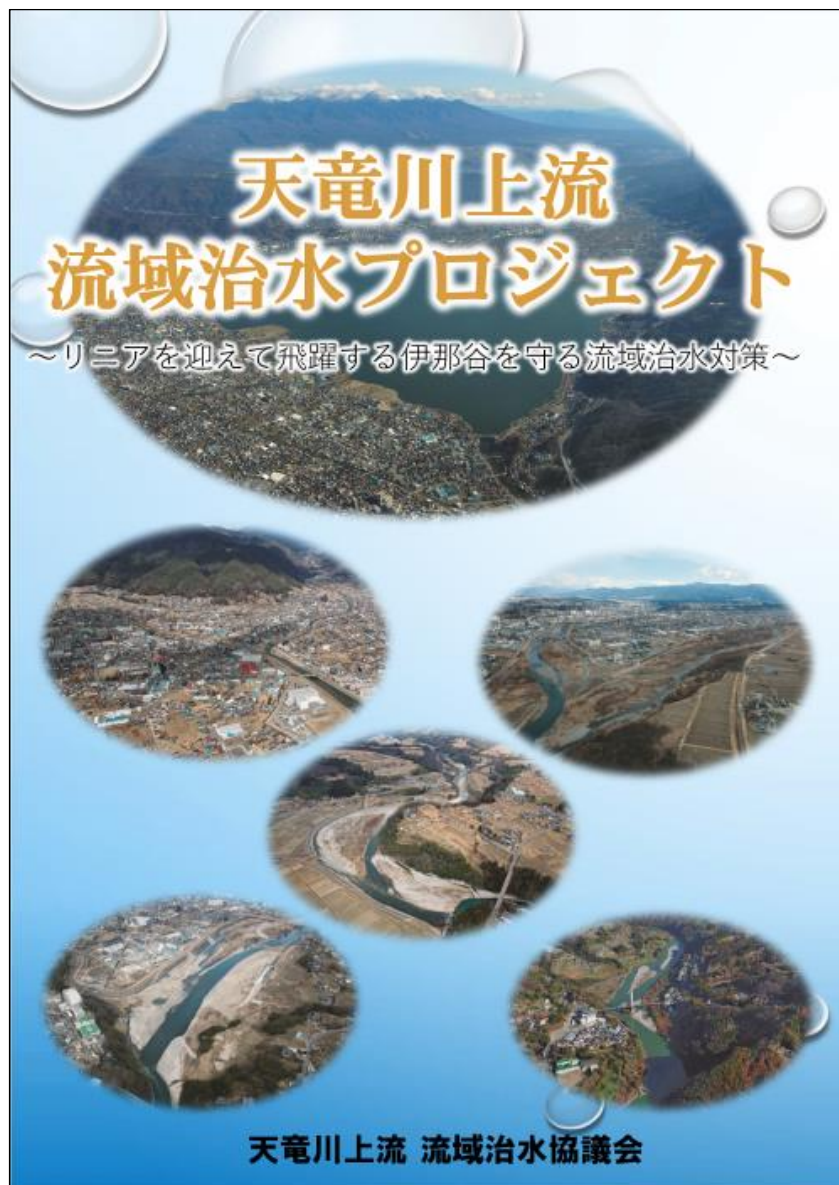
18市町村から市町村長本人が出席



天童川上流河川事務所長 長野県河川課長 伊那市長(左) 駒ヶ根市長(右)

天竜川上流流域治水プロジェクト

天竜川（上流）水系流域治水プロジェクト公表【令和3年3月】



URL→ https://www.cbr.mlit.go.jp/tenjyo/think/ryuiki_tisui.html

天竜川上流流域治水プロジェクト

天竜川（上流）水系流域治水プロジェクト【位置図】

～リニアを迎えて飛躍する伊那谷を守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、天竜川（上流）水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 天竜川（上流）水系は、土砂生産が活発な急流河川であることから、河川対策の他に、流出抑制対策、貯留対策等、様々な取組を実施することで、国管理河川においては、戦後最大の昭和58年9月洪水及び平成18年7月洪水と同規模の洪水を安全に流し、早期に流域における浸水被害の軽減を図る。



天竜川上流流域治水プロジェクト2.0

流域治水プロジェクト2.0【令和6年3月】 ～流域治水の加速化・深化～

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

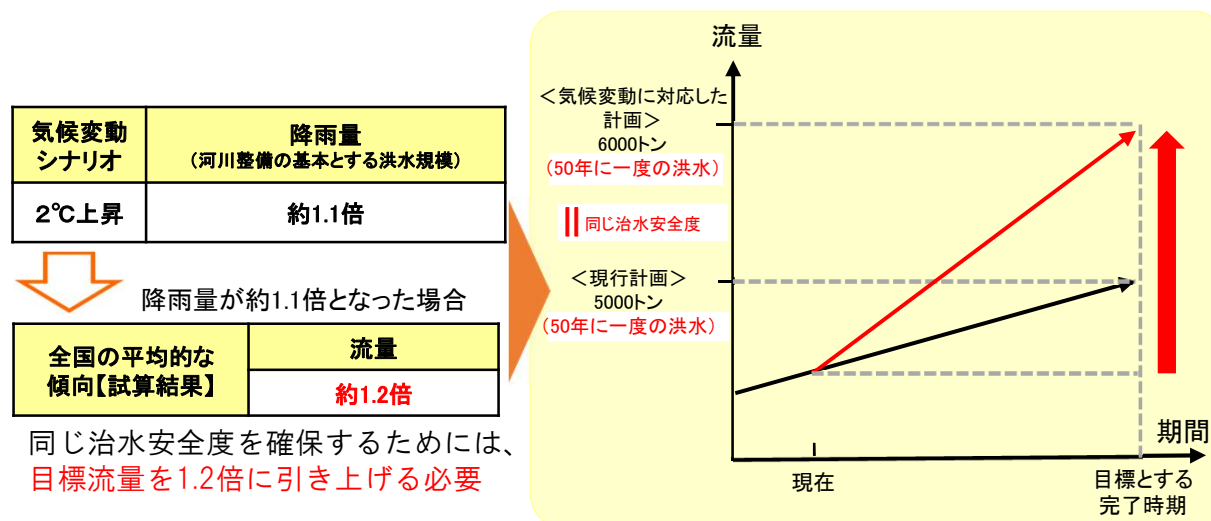
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

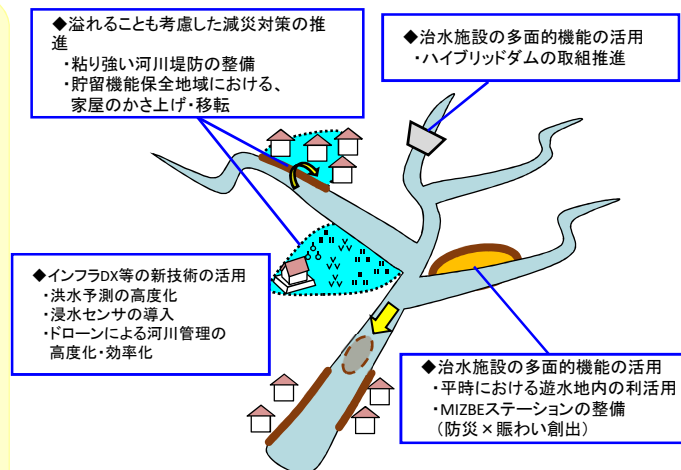
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

天竜川上流流域治水プロジェクト2.0

天竜川（上流）水系流域治水プロジェクト2.0【位置図】

～リニアを迎えて飛躍する伊那谷を守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、天竜川（上流）水系においても、以下の取り組みを一層推進していくこととし、更に国管理区間の天竜川（上流）においては、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を維持するため、整備計画で目標としている戦後最大（昭和58年9月、平成18年7月）洪水に対して2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。
- そのため、既存洪水調節施設の最大限活用と洪水調節機能の強化により洪水を貯留するとともに、水位低下対策、堤防整備等により洪水を安全に流下させる。また、計画を超える洪水が発生した場合でも、山吹地区MIZBEステーションの整備や防災指針を含む立地適正化計画作成の更なる推進により被害の軽減や早期復旧を図る。集水域、氾濫域においても、雨水貯留施設等の整備、整備促進、多自然川づくりの推進、「田んぼダム」の更なる推進など、治水対策を推進する。



天竜川上流流域治水プロジェクト2.0

天竜川（上流）水系流域治水プロジェクト2.0

氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・水位低下対策(河道掘削、樹木伐開)の更なる推進 ・堤防整備の更なる推進 ・既存洪水調節施設の最大限活用と洪水調節機能の強化 ・砂防堰堤等の更なる整備 ・横断工作物の更なる改築 ○流域対策の目標を定め、 役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・雨水貯留施設の整備、設置促進 ○多面的機能を活用した流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・「田んぼダム」の更なる推進 ○既存ストックの徹底活用 ＜具体の取組＞ ・既存洪水調節施設の最大限活用 ・釜口水門放流量の増強	○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承 ○溢れることも考慮した減災対策の推進 ＜具体の取組＞ ・防災指針を含む立地適正化計画作成の更なる推進	○気候変動を踏まえた治水計画への見直し (2℃上昇下でも目標安全度維持) ＜具体の取組＞ ・近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承 ○役割分担に基づく流域対策の推進 ＜具体の取組＞ ・要配慮者施設の避難に関する取組の更なる推進 ・マイ防災マップ、マイタイムラインづくり等の更なる推進 ・流域タイムラインの作成 ○多面的機能を活用した治水対策の推進 ＜具体の取組＞ ・山吹地区MIZBEステーション (防災×賑わい創出) ○インフラDX等における新技術の活用 ＜具体の取組＞ ・浸水センサの設置・運用 ・三次元管内図による浸水想定の見える化 ・内外水統合の水害リスクマップの見える化 ・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用 ・気候変動を踏まえた浸水想定区域図の作成

※赤字：流域治水プロジェクト1.0からの追加対策

流域・ソフト対策 市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

1. 一覧表への記入

※昨年度からの更新

①被害の軽減に向けた治水対策の推進(天竜川上流本川、指定区間河川における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施者	国 (国土交通省)	長野県	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	伊那市	駒ヶ根市	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○	○																										
河川水位の低下及び洪水 流下断面を向上させるための 取組	洪水調節機能の強化	洪水調節機能の強化	国、県	◎	○																										
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の 推進	水位低下対策(河道掘削、樹木抜開)の更なる推進	国、県	○	○																										
		堤防整備の更なる推進	国、県	○	○																										
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県	○	○																										
		横断工作物の更なる改築	国、県	●																											
	治山事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		○																										
砂防事業による流出土砂の抑制	砂防堰堤等の更なる整備	国、県	●	○																											
施設規模を上回る洪水に 対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	●	○																										
既存洪水調節施設等の最大限活用	堤防の強化(浸透対策等)		国、県	○	○																										
	既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○																											
	差口水門放流量の増強		県	－	○																										
	土砂バイパス施設の運用		国、県	○	○																										
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承		国	○																											
気候変動に向けた検討	気候変動を踏まえた治水計画の検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	○	△																										
河道・管理施設等の適切な 維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○	○																										
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○	○																										

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	長野県	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	伊那市	駒ヶ根市	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	－	○		○	△		○		○				○			－	○	△	○	○	○	△							
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	－	－		－					○						◎		△			△		－					○		
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	－	－		－														○				－	△	△	◎		○	◎	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	－	○	○	●						◎					●							－					○	◎	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	－	○	●	－	○					○	○				○			△				－							
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	－	－		－						○							○	○	●		○	◎	△	△	△			△	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	－	－	○	△	○	○				－			○					○	○		－	－							
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	－	○	○	－	○				○	○			●	○	○	○	○	○		○	○	△	○		△	○	○	○	
	治山事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県		○																											
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	○	○																											
既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	○	○																												
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	－	○		－	○				○	○					○		－		○			－						●	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○			○	○	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○		○		－				○		○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－	●		○	●		－			－						△	－	－			－	－							－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	●	●		△	●		－			－							－	○				－	－				○		－
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－			△				－		－							－	－				－	－						－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－			－			－		－								－	－			－	－						－	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	－		○	－	○	○	○	○	○	○	○			○			○		○			△		△					
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	－			－						－												－	－					－	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	○																					△							
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	○																												
	防災拠点等を整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○		○	●		●				○	－					◎	○			◎	○	○	－	○	●				○	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	－	○	○	○	○	●	○		○	○			○	●	○	●	○	○	○	○	○	●	●	○	●		△	●	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「—」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

③減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	長野県	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	伊那市	駒ヶ根市	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	○																					△							
		三次元管内図による浸水想定の見える化	国	○																												
		内外水統合の水害リスクマップの見える化	国	○																												
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	○																					△							
		気候変動を踏まえた浸水想定区域図の作成	国	△																												
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化、等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	－	－	◎	△	○	○			○	○			○	○	－	○	△	○				－		△	△				
		古型型住まい(高床式)費用の助成活用の充実	市町村																													
		水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	－	－		－						－												－		△					
		水害に強い地域づくり	市町村	－	－	－	－						－			○		◎				○			－					●		
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	●	○	●	○	○	○				－		○	－	○			
防災教育や防災知識の普及に関する取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○				○	◎	○	●		●	○	○	○	○	◎	○	●	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				△	○		○	●	●	○	○	○	◎	○	●		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○		△	○	●	○	●		○	○	○	●	△	○		
		出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	◎	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	●	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	－	○	●	－	○				－	－	○		○		△		○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	◎	●	
		学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	県、市町村	－	●	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	●		○	○	
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	－		○	○				○	○	○	○	●		○	○	○	○	○	○	○	●		○		●	○		
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			△	
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	○	○	
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村				○					○	○	●	○		○	●		○	○	○		－		○	○	○	○	△		
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	－	○		○						○	○	●		○	●	○	△				○	○	○	○	△		△		
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	国、県、市町村	－	○		○	○	○	○		○	○	○	○		○	◎	○	○		○	○	○	○	○	○	△		◎	△	
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	●								○													△							
	土砂災害リスク情報の現地表示	土砂災害リスク情報の現地表示の推進	県	－	○																											
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	－	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	●	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	－	○		○	○				○	○	○		－	○		－	○				△		○	○	○			△	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	－		○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成等を支援	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	△		○	○	○	○	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	－	●																											
		浸水想定区域図の作成 指定最大規模も含めた堤防点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	●	○																											
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	－	－	●	○	○				○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	－		○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	△			○					△	－	○											－							
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 指定最大規模も含めた堤防点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村		－	○	－	◎	○	－	－	－	－	△	△	－	－	－	－	○	－	△	－	－	－	△	△	△	△	△	△	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	－	－	○	◎	○				△	○	○	○	○	◎		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	－	○	○	○	○				△	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○				○	○	○	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○	○																											
		AIを活用したリスク周知	市町村	－	－		－	○				○	－								△				－							
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通機関への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	△			○		－						△	
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警戒級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	◎	○	○	△
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	国、県、市町村	△	○	○	○	○	○			○	○			○			○	△				○						△		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

③減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	長野県	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	伊那市	駒ヶ根市	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村		
避難時間確保のための水 防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○		◎	○	○	○	○		○	○	○	○	●	○	●	○	○	○				●	○	○	○	○	●	○	△	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	●			●	○	○	○	○	●	○		
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	－	－	○	○	○	○					●	○		●	○		○	○		○	○		●					○	○	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	○	○	○	○			○		○	●	○						○					－		○			○		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	△			○						○	●		○					○		○			－							
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	－	－		－							－	○				●							－							
一刻も早く社会経済活動を 回復させるための排水活 動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	△			○		○			○		○						○					－								
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	△			△																		－								
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	△	○		○	○				○	●	○							●					－				●			
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	△	○		○	○				○	●	○							○					●							
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	－	－	●	－	○		●				○							○				●								
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	－	－		－					○		○									○								○		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「―」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」
青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー
赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

凡例

:今回修正箇所
(※次ページ以降同様)

国土交通省

1. 一覧表への記入

・被害の軽減に向けた治水対策の推進(天竜川上流本川、指定区間河川における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施者	国 (国土交通省)
被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧		国、県	○
河川水位の低下及び洪水 流下断面を向上させるための 取組	洪水調節機能の強化	洪水調節機能の強化	国、県	◎
	洪水が円滑に流れやすい河道整備の 推進	水位低下対策(河道掘削、樹木抜開)の更なる推進	国、県	○
		堤防整備の更なる推進	国、県	○
		河岸侵食対策(護岸等)	国、県	○
		横断工作物の更なる改築	国、県	●
	砂防事業による流出土砂の抑制	砂防堰堤等の更なる整備	国、県	●
施設規模を上回る洪水に 対する取組	危機管理型ハード対策	堤防裏法尻の補強・天端舗装	国、県	●
既存洪水調節施設等の最大限活用	堤防の強化(浸透対策等)		国、県	○
	既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施 既設ダムを有効活用した洪水調節機能確保		国、県	○
	釜口水門放流量の増強		県	—
	土砂バイパス施設の運用		国、県	○
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承		国	○
気候変動に向けた検討	気候変動を踏まえた治水計画の検討を行うとともに、必要な対策を実施		国、県	○
河道・管理施設等の適切な 維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理		国、県	○
	河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理		国、県	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	－
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	－
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	－
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	市町村	－
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	－
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	○
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	○
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	－
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	－
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	－
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	●
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	－
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	－
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	○
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション(防災×賑わい創出)	国、高森町	○
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	－

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「一」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	国 (国土交通省)	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	○	
		三次元管内図による浸水想定の見える化	国	○	
		内外水統合の水害リスクマップの見える化	国	○	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	○	
		気候変動を踏まえた浸水想定区域図の作成	国	△	
住まい方の工夫に関する取組	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	－	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	－	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	－
	まるとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	－	
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	－		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	●		
土砂災害リスク情報の現地表示	土砂災害リスク情報の現地表示の推進	県	－		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 （地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。）	県、市町村	－	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	－	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施（避難確保計画）	県、市町村	－	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	－	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	－	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	－	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知（洪水）	水位周知河川の設定	国、県	－	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破壊点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	国、県	●	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	－	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	－	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	△	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成（下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成） 想定最大規模も含めた破壊点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	県、市町村	－	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	－	
		下水道BCP（業務継続計画）の策定	県、市町村	－	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○
			AIを活用したリスク周知	市町村	－
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化		災害情報等の発信	国、県、市町村	○	
マスメディアとの連携強化		報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○	
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△	
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供		企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	△	
避難時間確保のための水防活動の取り組み		水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
			自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
	毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施		国、県、市町村	○	
	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施		国、県、市町村	○	
	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施		国、県、市町村	●	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	△	
		大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	国、県、市町村	△	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	△	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	△	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定

※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

長野県

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

取組実施予定年度(R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13 ～ 22		
			</										

実施予定年度のセルを着色
赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色
赤線は現時点

長野県

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	長野県	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		三次元管内図による浸水想定の見える化	国		
		内外水統合の水害リスクマップの見える化	国		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
		気候変動を踏まえた浸水想定区域図の作成	国		
住まい方の工夫に関する取組	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	●	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	－
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		まるとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○
		流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	○
		土砂災害リスク情報の現地表示	土砂災害リスク情報の現地表示の推進	県	○
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 （地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。）	県、市町村	○
		避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
避難確保計画の作成につながる講習会の開催		要配慮者利用施設への講習会の実施（避難確保計画）	県、市町村	○	
「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進		地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村		
地区防災マップ作成の拡充		地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
地域防災力の向上		自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知（洪水）	水位周知河川の設定	国、県	●	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破壊点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表（浸水ナビ等による公表）	国、県	○	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	－	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村		
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
		支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み		下水道BCP（業務継続計画）の策定	県、市町村	●
			予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	○
			AIを活用したリスク周知	市町村	－
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村		
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		
		救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	国、県、市町村		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

岡谷市

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	○
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	●
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	○
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	◎	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	—	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村		
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	●
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村			
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

岡谷市

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	岡谷市
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	○
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	●
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	●	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	◎
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	●
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

市訪諏

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	諏訪市
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、市町村	—
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	◎
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	◎
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	—
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	—
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施
排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施		国、県、市町村	△
	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備		国、県、市町村	○
	関係機関が連携した排水実働訓練の実施		国、県、市町村	○
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	—
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	—

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

茅野市

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	茅野市
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	◎
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	○
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	○
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施
排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施		国、県、市町村	
	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備		国、県、市町村	○
	関係機関が連携した排水実働訓練の実施		国、県、市町村	○
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	○
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

下諏訪町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下諏訪町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	○
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	●
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下諏訪町
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○
	充雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

下諏訪町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下諏訪町
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	●
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県・市町村	○
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村		
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施
取組全般	取組全般	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

取組実施予定年度 (R2年度～)													備考
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～以降		

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

富士見町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	富士見町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	-
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	-
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	-
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	-
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	富士見町	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村		
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村			
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	原村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	原村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 （都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組（ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等）の記載があれば記入して下さい。）	市町村		
	克雷型住まい（高床式）費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

原村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	原村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	●
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

伊那市

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	伊那市
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	○
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	○
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	○
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	○
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	伊那市
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	△
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	
		新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

伊那市

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	伊那市
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	△
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	－
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	△
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	△
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	○
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	○
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
		救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	○
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	○
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

駒ヶ根市

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	駒ヶ根市
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	－
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	○
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	－
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	－
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	－
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	駒ヶ根市	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	－	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	－	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	－	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	○		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

辰野町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	辰野町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	辰野町	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	○
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	●
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	●		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	●		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

辰野町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	辰野町	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	○	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	△	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
			市町村		
		AIを活用したリスク周知	市町村		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○	
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供		企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	○	
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村				
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村			○	
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村			○	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	○	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

箕輪町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	箕輪町
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	△
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	○
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

飯島町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯島町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	●
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯島町	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	○	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	●	
	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	●	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○	
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	●
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	◎	
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

飯島町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯島町
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	―
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	―
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	◎
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	―県・市町村	―
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	●
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	●
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
			市町村	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村
マスメディアとの連携強化		報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	●
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	●
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	●
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供		企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	●
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	●
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

南箕輪村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	南箕輪村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	●
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	○
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	南箕輪村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村		
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

南箕輪村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	南箕輪村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	◎
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	◎
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村		
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
		救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

中川村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	中川村	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村		
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村		
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村		
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上		国、県	
			AIを活用したリスク周知	市町村	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村		
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村		
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●	
		浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	
避難時間確保のための水防活動の取り組み		水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●
	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施		国、県、市町村	●	
	毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施		国、県、市町村	○	
	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進		市町村		
	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施		国、県、市町村		
	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施		国、県、市町村		
	防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備		市町村	●	
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み		排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施		国、県、市町村			
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備		国、県、市町村			
関係機関が連携した排水実働訓練の実施		国、県、市町村			
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

宮田村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	－
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	○
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	－
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	△
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	△
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	△
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)		まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○
豪雨に対応したタイムラインの普及促進		新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

宮田村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	宮田村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	－
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	－
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	○
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	○	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	国、県、市町村	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

飯田市

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯田市
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	△
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	○
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	△
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	○
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	－
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯田市
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 （都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組（ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等）の記載があれば記入して下さい。）	市町村	○
	克雷型住まい（高床式）費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	水害に強い住まい（高床式等）の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所 の共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	まるとまちごとハザードマップの推進（浸水深表示）	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	△
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

飯田市

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	飯田市	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	○	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	○	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
		AIを活用したリスク周知	市町村	△	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△	
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	△		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村		
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施 大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施 排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備 関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村 国、県、市町村 国、県、市町村 国、県、市町村
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	○	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

松川町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	松川町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	△
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	△
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	△
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	●
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	○
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	松川町	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	△	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	◎	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	○
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	●
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村		
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村			
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

松川町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	松川町	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	△	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村		
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	△	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●	
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
		AIを活用したリスク周知	市町村		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	●
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
		住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	●
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やブッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村			
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	●	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村		
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村		
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村		
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村		
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村		
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

高森町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	○
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	○
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	○
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	○
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	◎
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	○	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	○	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	◎	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	●		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

高森町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	高森町
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	△
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県・市町村	△
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	○
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

阿南町

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	△
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	○
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	
	水害に強い地域づくり	地盤の高上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字：プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

阿南町

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿南町	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村		
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	◎	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	◎	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村		
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
		AIを活用したリスク周知	市町村		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	○
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	○		
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村		
	避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	
自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施			国、県、市町村		
毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施			国、県、市町村	○	
水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進			市町村		
国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施			国、県、市町村		
大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施			国、県、市町村		
防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備			市町村		
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み			救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村		
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村		
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村		
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

阿智村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	○
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	◎
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	－
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	－
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	－
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信 災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村 国、県、市町村	●	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村		
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村		
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	○		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

阿智村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	阿智村		
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●		
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●		
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村			
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○		
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	●		
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○		
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県			
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県			
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●		
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●		
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村			
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	●		
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	●		
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●		
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県			
		AIを活用したリスク周知	市町村			
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●		
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村			
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村			
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	●		
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●			
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村				
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村			
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村			
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○		
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村			
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村			
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村			
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村			
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
				大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村					
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村					
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村			
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

下條村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下條村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	△
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	－
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	－
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	－
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	－
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	－
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	△
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	－
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	－
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	－
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	－
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	－
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	－
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	△
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	－
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	△
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	－
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下條村
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	△
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	△
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	—
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	—
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	—
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	—
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	●
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	●
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	●
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	—
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	●
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	—
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	△

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

下條村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	下條村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	△
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	●
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	●
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	△
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県
浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)			国、県	
ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定			市町村	－
住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知			県、市町村	－
参加市町村による広域避難計画の策定及び支援			国、県、市町村	－
支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	－県・市町村	－
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	－
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	－
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	－
早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	－
ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化		災害情報等の発信	国、県、市町村	－
マスメディアとの連携強化		報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
公共交通機関との洪水情報の共有		公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	－
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供		企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	－
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	●
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	●
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	－
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	－
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	－
		救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	－
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	－
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	●
		地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	●
取組全般	取組全般	外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

売木村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	売木村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	△
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	売木村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村		
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村		
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村		
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村		
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村		
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村			
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

天龍村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	△
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	△
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	●
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村	
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村	
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	△
	充雪型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村	
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村	△
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○
	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	○
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	○
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	●
大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	○
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	△
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

天龍村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	天龍村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

泰阜村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	◎
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	△
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	－
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村	△	
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	—	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村		
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村		
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●	
		学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	●
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		
	流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

泰阜村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	泰阜村	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	●	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村		
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	●	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村		
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県・市町村	－	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	△	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	△	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村		
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
		AIを活用したリスク周知	市町村		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	◎		
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村		
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村		
	避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施			国、県、市町村	○	
毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施			国、県、市町村	○	
水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進			市町村		
国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施			国、県、市町村		
大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施			国、県、市町村		
防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備			市町村		
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み			排水計画案の作成及び排水訓練の実施	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施
	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村			
	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村			
	関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村			
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

喬木村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	喬木村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	○
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	○
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	△

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	喬木村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村	●	
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村	○	
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	◎	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	◎	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	●	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	○	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村		
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村	●
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	●
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
	まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	△	
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

喬木村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	喬木村	
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	●	
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○	
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	○	
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○	
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○	
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○	
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県		
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県		
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●	
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村		
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県・市町村	△	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	◎	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	◎	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県		
			市町村		
		AIを活用したリスク周知	市町村		
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●
		マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	
		公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
住民への情報伝達手段の強化		住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	●	
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信		水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	○	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村			
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	●	
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	●	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○	
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村		
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村		
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村		
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村		
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村
大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村				
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村			●	
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村				
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村		
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村		

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

豊丘村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進(流域における対策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	豊丘村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	○
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	◎
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	●

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	豊丘村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	○	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	○	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	△	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	●	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	◎	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所共同点検の実施	国、市町村	○
			効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	○
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村			
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規・既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	◎		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

豊丘村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	豊丘村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	
	「災害時住民支えあいマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	○
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	○
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	△
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	○
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	○
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	●
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
		AIを活用したリスク周知	市町村	
	ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村	●
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	●
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	○
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村	△	
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	○
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	○
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	○
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

流域・ソフト対策市町村取り組み一覧表【R6.12.31時点】

大鹿村

1. 一覧表への記入

・地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（流域における対策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村
流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用	ため池の水位低下運用	県、市町村	
	「田んぼダム」の更なる推進	田んぼダムを活用した雨水調節機能の確保の更なる推進	市町村	
	雨水貯留施設、透水性舗装の整備等	雨水浸透施設の整備に関する補助制度（一般家庭に対して市町村が実施）	市町村	
		公園、校庭等の雨水貯留施設の整備、設置促進	県、市町村	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村	
		各戸貯留施設の費用補助	市町村	△
	公共下水道の整備	公共下水道（雨水）の整備	市町村	
	支流域の森林整備による流出抑制	支流域の森林整備	県、市町村	○
	砂防事業による流出土砂の抑制	流域内の流出土砂対策	国、県	
	既設ダム、利水ダム等による事前放流	事前放流の実施、体制構築	国、県	
氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村	●
		河道掘削、樹木伐採	県、市町村	○
		堤防や堰、水門等の適切な維持管理	県、市町村	○
	排水機場の整備	排水機場の整備、増設	国、県、市町村	—
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村	—
		排水機場の運用の見直し	国、県、市町村	—
	排水機場の耐水化の推進	排水機場等の耐水化	国、県、市町村	—
	開発に伴う雨水排水規制	開発に伴う雨水排水規制	県、市町村	
	下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	市町村	—
	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	開口部が有する遊水機能と排水機能の保持と伝承	国、県、市町村	
大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	山吹地区MIZBEステーション（防災×賑わい創出）	国、高森町	
		防災拠点等の整備 新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村	○
	災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村	○

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

・減災に向けた更なる取組の推進（まちづくり、ソフト施策）

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村	
インフラDX等における新技術の活用	インフラDX等における新技術の活用	浸水センサの設置・運用	国、市町村		
		BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用	国、県、市町村		
住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導 立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援 立地適正化計画に基づく防災指針の作成の更なる推進 (都市計画マスタープラン、又は立地適正化計画にて、水害被害を軽減するための取組(ハザードエリア等の開発許可の厳格化 等)の記載があれば記入して下さい。)	市町村		
	克雷型住まい(高床式)費用の助成活用の充実		市町村		
	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	水害に強い住まい(高床式等)の普及・促進	市町村		
	水害に強い地域づくり	地盤の嵩上げ	市町村		
	不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村		
防災教育や防災知識の普及に関する取組	近年の出水も踏まえた水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村	●	
		災害伝承の為の記録提供	国、県、市町村	●	
	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの更なる推進	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村	○	
	地域住民や小中学生等を対象にした防災教育の推進	出前講座や住民向けの説明会の実施や、小中学校等における水防災教育の実施	国、県、市町村	○	
		砂防専門家『赤牛先生』による防災講座の実施	県、市町村	●	
	学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	県、市町村	○	
	大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村		
		平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村	△
			住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村	○
			避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村	△
まるとまちごとハザードマップの推進(浸水深表示)	まるとまちごとハザードマップの支援 まるとまちごとハザードマップを整備	国、県、市町村	△		
豪雨に対応したタイムラインの普及促進	新規、既存タイムラインの作成及び更新、避難指示などの発令に着目した防災行動計画(タイムライン)の整備及び検証と改善関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	国、県、市町村	△		
流域タイムラインの作成	流域タイムラインの作成	国、県、市町村			

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「－」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

2. 各自治体における 取組実施時期の記入

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点

[illegible]

実施予定年度のセルを着色。

赤線は現時点

大鹿村

・減災に向けた更なる取組の推進(まちづくり、ソフト施策)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	大鹿村
要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	施設への指導、支援 (地域防災計画に要配慮者施設の避難に関する取組が記載されていれば記入してください。)	県、市町村	○
	避難確保計画の作成と訓練の推進	要配慮者利用施設への避難確保計画作成の指導、支援	県、市町村	○
	避難確保計画の作成につながる講習会の開催	要配慮者利用施設への講習会の実施(避難確保計画)	県、市町村	△
	「災害時住民支え合いマップ」の策定を推進	地域における「災害時住民支えあいマップ」	県、市町村	△
	地区防災マップ作成の拡充	地域特性に配慮した「地区防災マップ」作成を支援	県、市町村	○
	地域防災力の向上	自主防災組織の活性化支援	県、市町村	○
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組 大規模水害における特徴を踏まえた避難行動の取り組み	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知(洪水)	水位周知河川の設定	国、県	
		浸水想定区域図の作成 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	国、県	
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定	市町村	●
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの周知	県、市町村	●
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村	
		浸水想定区域図の作成(下水道管理者による内水浸水想定区域図の作成) 想定最大規模も含めた破堤点別浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表(浸水ナビ等による公表)	県、市町村	—
		ハザードマップ策定 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップの策定	市町村	
		住民への周知 広域的な避難計画等を反映した新たな水害ハザードマップ等の周知	県、市町村	
		下水道BCP(業務継続計画)の策定	県、市町村	—
		予測システムの精度向上 水位予測の検討及び精度の向上	国、県	
	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	AIを活用したリスク周知	市町村	
		ケーブルテレビ、SNS等を活用した情報発信の強化	災害情報等の発信	国、県、市町村
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	○
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	△
	住民への情報伝達手段の強化	住民が分かりやすいきめ細やかな情報伝達 気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善	国、県、市町村	△
水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	水位計、監視カメラ等の設置 円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、簡易水位計や量水標等の設置 リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●	
浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	企業、危険物管理施設へのリスク情報の共有 大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村		
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村	△
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村	
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村	○
		水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村	○
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村	
		防災組織の連絡が迅速かつ円滑に行えるMCA無線の整備	市町村	
		一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施
排水計画案の作成及び排水訓練の実施		大規模水害を想定した排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村	
		排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村	
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村	
取組全般	取組全般	地域発 元気づくり支援金の活用	市町村	
		外部人材(地域おこし協力隊・集落支援員)等の活用	市町村	

●:実施完了 ○:実施中 ◎:実施予定 △:検討予定 ※該当が無い場合は「-」を記入、該当はあるが実施しない場合は「空欄」

青字:プロジェクト位置図に記載したメニュー

赤字:プロジェクト2.0として追加したメニュー

[illegible]

実施予定年度のセルを着色

赤線は現時点